

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第46期) 至 平成19年3月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

(401604)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 治
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,623,562	16,877,683	19,746,440	18,278,498	21,693,286
経常利益 (千円)	185,732	230,375	536,333	287,425	688,488
当期純利益 (千円)	30,074	105,009	275,864	154,538	312,987
純資産額 (千円)	1,228,634	1,429,242	1,692,066	2,251,257	2,451,284
総資産額 (千円)	10,959,481	13,674,999	12,110,940	12,360,715	12,955,169
1株当たり純資産額 (円)	274.74	319.60	378.37	443.93	483.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.73	22.59	61.69	31.21	61.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.2	10.5	14.0	18.2	18.9
自己資本利益率 (%)	2.4	7.9	17.7	7.8	13.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.2	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	970,127	694,863	△474,116	17,833	1,626,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,195	△64,064	50,853	268,029	390,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△171,606	409,756	△540,498	△267,792	△1,271,636
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,731,969	3,771,096	2,807,464	2,825,543	3,570,309
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (50)	338 (63)	342 (86)	350 (107)	356 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,214,323	15,142,915	17,980,830	16,463,137	19,525,138
経常利益 (千円)	161,227	107,819	459,735	211,507	551,746
当期純利益 (千円)	29,529	36,159	234,729	115,177	289,488
資本金 (千円)	274,728	274,728	274,728	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	4,472,000	4,472,000	4,472,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,101,160	1,232,918	1,458,608	1,978,438	2,154,966
総資産額 (千円)	9,172,286	11,498,337	10,135,090	10,435,862	10,848,690
1株当たり純資産額 (円)	246.23	275.70	326.16	390.13	424.94
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	7.50	10.0
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.60	8.09	52.49	23.26	57.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	10.7	14.4	19.0	19.9
自己資本利益率 (%)	2.7	3.1	17.4	6.7	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.4	8.0
配当性向 (%)	75.7	61.8	9.5	32.2	17.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (20)	131 (29)	141 (28)	138 (25)	122 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和36年6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現SMC株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年4月	ネミック・ラムダ株式会社（現デンセイ・ラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（現南大阪営業所）を開設。製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現九州営業所）を開設。
昭和60年8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
昭和63年4月	入江工研株式会社と代理店契約を締結し、真空機器製品の販売を開始。
平成2年6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（現福島営業所）を開設。
平成2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（現長崎営業所）を開設。
平成2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成4年2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成6年1月	BOSCH株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成7年3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
平成8年3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（現宮崎営業所）を開設。
平成10年4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センターを新設。
平成13年4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。
平成13年4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、EMSS（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。
平成16年9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。多孔質セラミック板を用いたユニット製品の開発、製造の一部分担を開始。
平成18年3月	EMSS事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成18年6月	当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMSS事業を業務移管。
平成18年9月	株式会社ナノテムと資本提携。
平成18年12月	本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネント（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

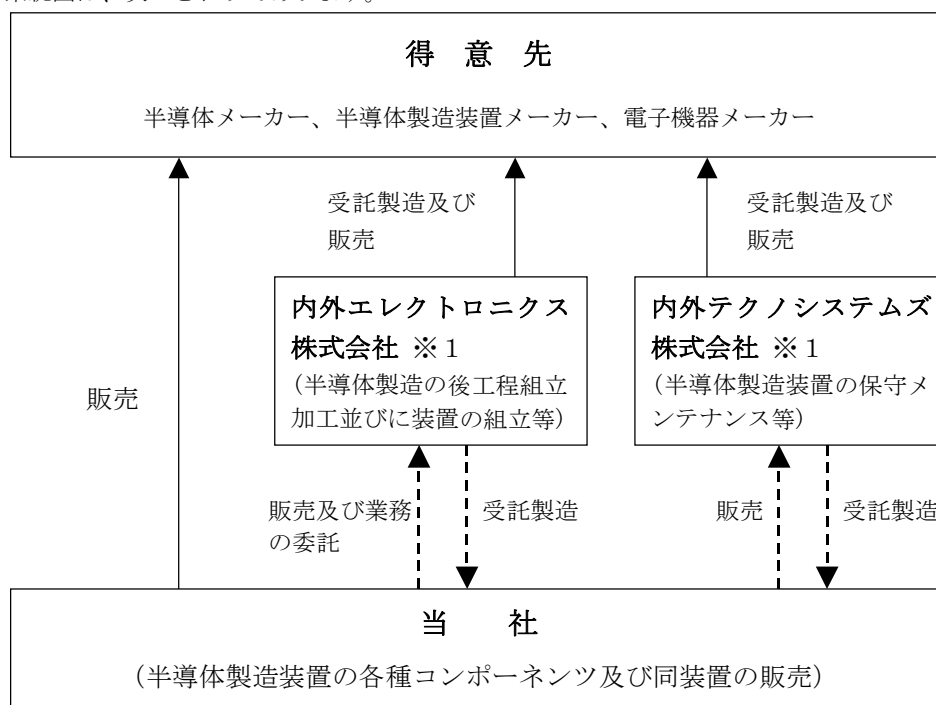
② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

なお、連結子会社の内外テクノシステムズ株式会社を平成18年6月1日に設立し、当社が従来行っておりました受託製造事業を業務移管しております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

2 --▶ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス㈱ (注) 1	東京都世田谷区	60,000	半導体製造の後工程組立加工並びに装置の組立等の受託製造及び販売	100.00	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。
内外テクノシステムズ㈱ (注) 1. 2	東京都世田谷区	50,000	半導体製造装置の保守メンテナンス及び装置組立等の受託製造	100.00	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で7,811千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
販売事業	122（16）
受託製造事業	234（102）
合計	356（118）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従来全社（共通）として記載していた従業員数は、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社設立により、事業のセグメントごとの把握が可能となったため、各事業のセグメントに賦課しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
122（16）	38.9	8.6	4,606,786

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ16名減少しましたのは、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社設立により、同社に転籍及び出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、継続的な成長を続けました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどデジタル家電の市場が拡大し、半導体メモリー需要が大幅に伸びたことにより、半導体メーカー各社の増産に向けた設備投資が拡大し、業況は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、ジャスダック証券取引所上場後2年目に入り、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能の強化により売上規模の拡大を目指すとともに、当社のEMS（エレクトロニクス マニュファクチャリング ソリューション サービス）事業を連結の新設子会社に業務移管し、事業の効率化と専門性を図り、また固定資産の圧縮により財務体質の強化を図るなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、外部環境が好調に推移したこともあり、売上高は216億93百万円（前連結会計年度比18.7%増加）となりました。また、売上高の増加や売上原価の改善、さらに借入金返済による支払利息の減少等により、営業利益は7億7百万円（前連結会計年度比95.4%増加）、経常利益は6億88百万円（前連結会計年度比139.5%増加）となりました。特別損益では、固定資産及び有価証券の売却により、9百万円の利益を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は3億12百万円（前連結会計年度比102.5%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界における、関連市場の伸びや半導体の旺盛な需要に支えられ、売上高は194億44百万円（前連結会計年度比24.3%増加）、営業利益は5億24百万円（前連結会計年度比87.0%増加）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、受託製造事業を新設の連結子会社に業務移管するなど、事業の効率化と専門性を図った結果、売上高は34億25百万円（前連結会計年度比2.2%増加）となりましたが、連結子会社設立に伴う諸費用増加のため、営業利益は1億42百万円（前連結会計年度比13.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や借入金の返済による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加や有形固定資産の売却等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ7億44百万円（26.4%）増加し、当連結会計年度末には35億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億26百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億98百万円及び仕入債務の増加額13億14百万円などであり、主な減少要因は、売上債権の増加額3億14百万円及び法人税等の支払額1億63百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億90百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入3億68百万円及び投資有価証券の売却による収入1億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億71百万円となりました。これは、主として長期借入金の純減額9億33百万円及び社債償還による支出3億円によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	2,827,674	100.6
合計 (千円)	2,827,674	100.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	16,540,915	123.3
合計 (千円)	16,540,915	123.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	19,380,135	119.5	1,654,574	96.4
受託製造事業	2,291,216	85.4	106,346	159.2
合計	21,671,352	114.7	1,760,920	98.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	19,441,632	124.4
受託製造事業 (千円)	2,251,654	84.9
合計 (千円)	21,693,286	118.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT (株)	4,572,406	25.0	3,512,642	16.2
東京エレクトロン九州 (株)	2,385,972	13.1	2,872,395	13.2
合計	6,958,378	38.1	6,385,038	29.4

3. 東京エレクトロンAT株式会社は、平成18年4月1日をもって、東京エレクトロンAT株式会社、東京エレクトロン東北株式会社及び東京エレクトロンTS株式会社に会社分割を行っております。

4. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、競争激化が続く経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任や内部統制システムの確立が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「売上規模の拡大」・「収益力の強化」・「他社との差別化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として取り組んでまいります。

① 経営管理体制の強化

「企業行動憲章」の制定により企業の社会的責任(CSR)への取り組みを明確にするとともに、コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、内部統制システムの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

② 売上規模の拡大

市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能(MDMS機能:Mechatronics Design & Manufacturing Services)を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。

③ 収益力の強化

提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、仕入・物流業務等を効率化すること、さらに資産の見直しをすることによって、収益力の強化を図ってまいります。

④ 他社との差別化

販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。

⑤ 新しい企業文化の創造

教育や研修制度の充実による人材の育成、並びに社会環境の変化にあわせた人材の活用を図るとともに、各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。

以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成17年3月期42.2%、平成18年3月期38.8%、平成19年3月期39.7%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成17年3月期43.4%、平成18年3月期40.5%、平成19年3月期43.2%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージを行い、試験・検査／マーキングするまでの工程をさします。

(4) 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ会社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
SMC㈱	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
デンセイ・ラムダ㈱	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
入江工研㈱	溶接ベローズ他	販売代理店契約	昭和63年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
㈱横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス㈱	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール㈱	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6 【研究開発活動】

当社グループは半導体メーカー、半導体製造装置メーカーを主要顧客として、部品の販売・装置受託製造・製造設備の保守メンテナンスサービス等を展開しておりますが、機能強化による業績の拡大に向け、今後需要が見込める大型多孔質セラミック真空チャック及び特殊切削工具分野において、独自の技術に基づく開発製造を行っております株式会社ナノテム（本社：新潟県長岡市）と平成17年12月に業務提携し、同製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費は次のとおりであります。

<受託製造事業>

連結子会社の内外テクノシステムズ株式会社において特殊ダイヤモンド工具（多孔質セラミックにダイヤモンドを埋め込み砥石とし、この砥石で液晶板を微細加工する装置）の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は17,613千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円（12.5%）増加し、102億58百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が7億6百万円及び売上高の増加により受取手形及び売掛金が3億18百万円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円（16.8%）減少し、26億96百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円（20.0%）減少の17億13百万円となりました。この主な要因は、本社及び共同住宅の売却によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円（10.8%）の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券の売却及び上場株式の時価評価差額の減少により1億38百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円（14.6%）増加し、85億79百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の増加により支払手形及び買掛金が13億14百万円及び未払法人税等が1億72百万円の増加となりましたが、一方で、一年以内返済予定の長期借入金が3億73百万円及び一年以内償還予定の社債が1億円減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円（26.6%）減少し、19億23百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債が2億円及び長期借入金が5億60百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ2億円（8.9%）増加し、24億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ2億74百万円（20.4%）増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.2%から18.9%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ443.93円から483.37円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、企業品質と企業価値の向上を目指すとともに、経営管理体制の強化、収益力の強化、財務体質の強化、人材の育成と活用の施策の具体化に努めた結果、外部環境が好調に推移したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ34億14百万円（18.7%）増加し、216億93百万円となりました。

また、売上原価の改善もあり、売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億94百万円（25.9%）増加し、23億99百万円となりました。

<営業利益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与及び研究開発費等の増加により、前連結会計年度に比べ1億48百万円（9.6%）増加し、16億92百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ3億45百万円（95.4%）増加し、7億7百万円となりました。

<経常利益>

営業外収益は、保険積立金解約益及び仕入割引が増加しましたが、共同住宅売却による賃貸収入の減少により、前連結会計年度に比べ9百万円（14.2%）減少し、57百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息、賃貸原価及び前年支出がありました新株発行費及び公開関係費用の減少により、前連結会計年度に比べ65百万円（46.0%）減少し、76百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億1百万円（139.5%）増加し、6億88百万円となりました。

<税金等調整前当期純利益>

特別利益は、本社等の売却による固定資産売却益及び投資有価証券売却益により、1億95百万円となりました。

特別損失は、共同住宅の売却による固定資産売却損及び投資有価証券評価損により、1億85百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億20百万円(151.5%)増加し、6億98百万円となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、半導体関連の温度コントロールやクリーン化技術を他の産業分野にも水平展開し、市場を広げることにより新たな成長セクターの創出を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において42,555千円の設備投資を実施しました。販売事業においては、内外テック(株)本社移転に伴う建物附属設備12,337千円、その他東京営業所改修工事等により合計20,086千円、受託製造事業においては、建物の改修6,995千円及び機械装置10,954千円等合計22,469千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るため、次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	売却時帳簿価額 (千円)
内外テック(株)	宮城県仙台市太白区	共同住宅及び駐車場	平成18年12月1日	363,727
内外テック(株)	東京都世田谷区等々力	本社 土地・建物	平成19年1月31日	26,520

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	販売	本社機能	11,473	—	—	1,426	12,900	14
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	9,719	—	27,000 (995.04)	—	36,719	8
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	22,608	—	111,973 (1,483.61)	787	135,369	13
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	34,307	—	154,901 (330.57)	162	189,371	12
九州営業所 (熊本県八代市)	販売	販売・管理・倉庫業務設備	25,972	—	53,291 (2,303.99)	270	79,534	18
長崎営業所 (長崎県諫早市)	販売	販売業務設備	10,095	—	28,046 (1,006.28)	151	38,293	2
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	4,727	—	17,719 (697.10)	—	22,447	5
東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	販売業務設備	4,458	—	—	18	4,476	10
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	3,570	—	—	207	3,777	8
福島物流センター (福島県伊達市)	販売	倉庫業務設備	22,864	—	—	1,786	79,987	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の全部又は一部を賃借しております。

3. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
経営企画部 情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア パソコン	9,051	26,564

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
内外エレクトロニクス㈱	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産・管理 設備	85,023	7,957	63,000 (8,636.01)	588	156,569	27
	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産設備	158,052	7,164	311,508 (12,967.00)	1,041	477,766	75
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	121,153	3,033	181,985 (19,123.39)	644	306,816	40
	九州事業部 (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	14,185	6,209	26,588 (953.96)	232	47,216	48
	福島倉庫 (福島県伊達市)	受託製造	倉庫	37,513	315	38,309 (4,025.66)	—	76,138	2
内外テクノシステムズ㈱	九州事業所 (熊本県合志市)	受託製造	生産設備	2,339	1,204	—	929	4,474	7
	長岡事業所 (新潟県長岡市)	受託製造	生産設備	943	6,774	—	1,616	9,334	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 建物の全部又は一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在において、確定している重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	9	14	2	—	627	660	—
所有株式数 (単元)	—	404	70	409	66	—	4,115	5,064	8,000
所有株式の割 合（%）	—	7.98	1.38	8.08	1.3	—	81.26	100.00	—

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	694	13.69
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	311	6.14
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.47
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.08
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.08
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	2.92
池田 哲彌	千葉県船橋市	137	2.70
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.37
計	—	2,413	47.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,064,000	5,064	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	5,064	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	800	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	50,712	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,221	531
最低(円)	—	—	—	375	390

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	440	480	496	531	525	494
最低(円)	403	416	431	476	438	437

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 (株)埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス(株)出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業副本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成18年6月 内外テクノシステムズ(株)取締役就任(現任)	(注)3	694
取締役	内部統制統括 担当	中田 治	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 (株)東京都民銀行入行 平成8年7月 同行より当社出向経営企画室長 平成9年4月 当社出向経営企画室長兼総務部長 平成13年4月 当社入社執行役員経営企画室長 平成15年6月 取締役就任 執行役員 平成17年1月 常務取締役就任 平成17年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成19年6月 取締役 内部統制統括担当(現任)	(注)3	28
取締役	営業本部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 アン(株)入社 昭和53年7月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成12年4月 営業副本部長兼九州営業部長 平成12年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成15年4月 執行役員EMSS事業部ゼネラルマネージャー 平成17年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼開発三部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	37
取締役	営業副本部長	茨田 満	昭和25年9月18日生	昭和48年4月 (有)東商会入社 昭和52年12月 当社入社 平成17年1月 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役就任(現任) 執行役員 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長(現任) 平成19年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		青木 正光	昭和19年1月2日生	昭和37年4月 昭和44年7月 昭和57年2月 昭和59年10月 平成1年11月 平成4年8月 平成7年8月 平成19年6月	日立電子エンジニアリング ㈱入社 当社入社 東北事業所長 内外エレクトロニクス㈱取 締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 (現任) 取締役就任(現任)	(注)3	44
常勤監査役		清水 敏宏	昭和17年2月24日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	(株)東京都民銀行入行 同行より出向とみんリース ㈱取締役就任 同行退職 とみんリース㈱常務取締 役就任 同社常勤監査役就任 同社囑託 内外エレクトロニクス㈱監 査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現 任) 内外テクノシステムズ㈱監 査役就任	(注)4	—
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年11月	第一東京弁護士会に弁護士 登録 当社監査役就任(現任) ㈱芝浦電子監査役就任(現 任) 保証協会債権回収㈱取締 役就任(現任)	(注)5	—
監査役		松村 俊夫	昭和18年3月12日生	昭和42年10月 昭和47年10月 平成2年5月 平成4年5月 平成16年5月 平成19年6月	磯部公認会計士共同事務所 (現新日本監査法人)入所 公認会計士資格取得 太田昭和監査法人(現新日 本監査法人)代表社員就任 (現任) 新日本監査法人理事 同監査法人監事 当社監査役選任	(注)5	—
計							813

- (注) 1. 監査役清水敏宏、浅野謙一及び松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役松村俊夫は、平成19年6月30日まで新日本監査法人に在籍のため、平成19年7月1日に就任予定であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

なお、取締役等の選任・報酬、監査報酬等の項目については、定款等の定めによっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

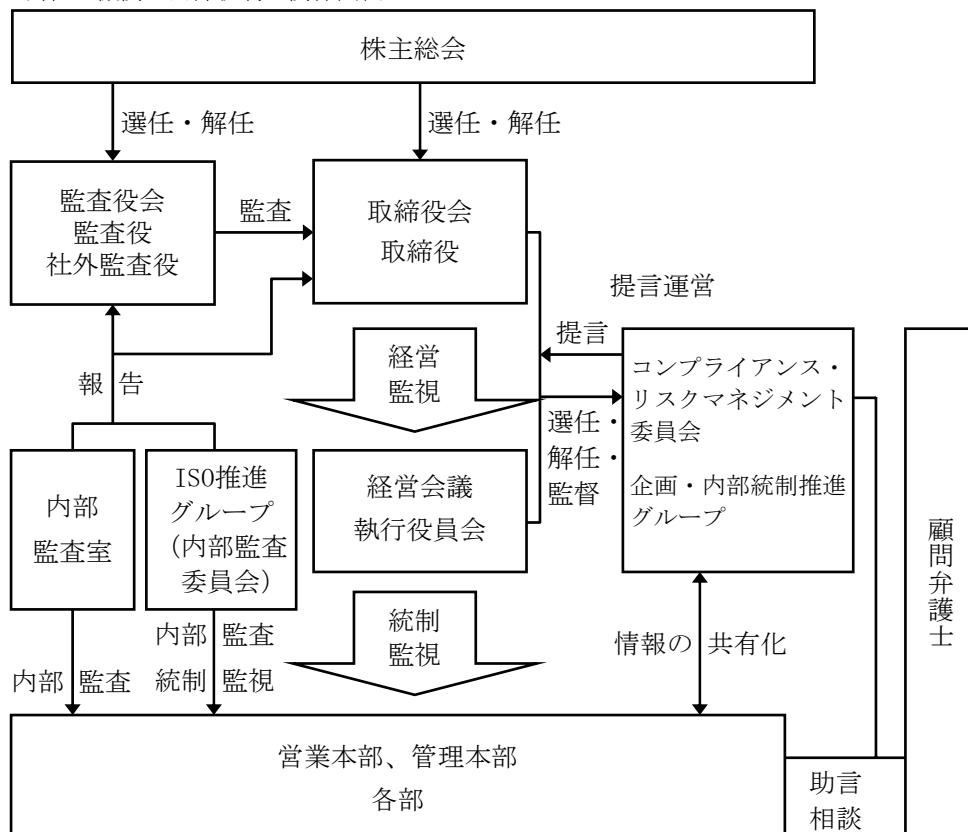
① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。現在、当社には3名の監査役がおり、この3名すべてが「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役であり、取締役会及び経営会議など重要な会議へ出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、3ヶ月に1回開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会を開催し、法令及び定款や規程に定められた事項についての決定を行っております。なお、取締役会は、取締役5名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び計画、ならびに重要な業務の実施に関し協議する「経営会議」と執行に係わる重要事項を協議する「執行役員会」を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定や管理体制の充実を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）においては、取締役会を18回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は4回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。なお、取締役会を補完する経営会議は12回開催されました。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月に内部統制システムの構築を図る目的で「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」及び「内部統制システム構築プロジェクト」（平成19年4月1日付の組織変更により「企画・内部統制推進グループ」へその機能を移管）を発足させ活動を開始いたしました。また、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、さらに平成19年3月23日開催の取締役会でその見直しを行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室と内部監査委員会（品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査する委員会）が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）においては、子会社を含む全部署の監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査資格認定者により、同事業年度において、ISO認証部署の全部署の監査を実施しております。なお、監査計画の作成・監査結果の報告・改善実施の確認等に関する内部監査の手順については、「内部監査規程」・「品質マニュアル」に基づいております。

監査役監査は、3名の監査役が職務の分担により、年度当初に策定した監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。なお、監査役監査の手順については、「監査役監査基準」に基づいております。

監査における相互連携につきましては、監査役は、内部監査計画の策定や内部監査室監査の立会いの実施において連携をとっております。また、内部監査人と監査役は、監査法人の監査への立会いや意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川口勉氏（継続監査年数5年）、村山憲二氏（継続監査年数5年）であり、いずれもみずす監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名及びその他1名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑥ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントの確立に関する基本方針、実行計画、実施内容、浸透・定着、ならびにCSR（企業の社会的責任）に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における当社の取締役に対する報酬は、取締役5名に対して年間報酬総額116,341千円（当社には社外取締役はおりません。）支給しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して年間報酬総額11,550千円（内社外監査役3名11,550千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	4,110千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	3,008,556		3,715,349		
2 受取手形及び売掛金	※5	5,299,616		5,617,927		
3 たな卸資産		639,670		725,657		
4 繰延税金資産		91,777		98,447		
5 その他		83,899		105,985		
貸倒引当金		△4,417		△4,891		
流動資産合計		9,119,102	73.8	10,258,476	79.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,498,191		2,100,234		
減価償却累計額		△1,724,480	773,711	△1,521,011	579,222	
(2) 機械装置及び運搬具		147,891		158,338		
減価償却累計額		△118,934	28,956	△124,709	33,629	
(3) 土地	※1		1,329,405		1,090,677	
(4) その他		74,202		52,327		
減価償却累計額		△64,048	10,154	△41,990	10,336	
有形固定資産合計			2,142,227		1,713,866	13.2
2 無形固定資産			20,185		20,068	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		554,306		416,123	
(2) 差入保証金			325,593		347,903	
(3) 繰延税金資産			144,836		145,658	
(4) その他			59,701		54,477	
貸倒引当金			△5,236		△1,405	
投資その他の資産合計			1,079,200	8.7	962,757	7.4
固定資産合計			3,241,613	26.2	2,696,692	20.8
資産合計			12,360,715	100.0	12,955,169	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1, 5	5,845,037		7,159,040	
2 短期借入金	※1	40,000		40,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※1	891,252		518,182	
4 一年以内償還予定の社債		300,000		200,000	
5 未払法人税等		116,500		289,333	
6 未払消費税等		19,883		46,846	
7 賞与引当金		111,000		122,581	
8 その他		164,552		203,946	
流動負債合計		7,488,225	60.6	8,579,929	66.2
II 固定負債					
1 社債		420,000		220,000	
2 長期借入金	※1	1,589,538		1,029,006	
3 繰延税金負債		1,558		—	
4 退職給付引当金		450,114		492,595	
5 役員退職慰労引当金		156,374		182,354	
6 その他		3,647		—	
固定負債合計		2,621,232	21.2	1,923,955	14.9
負債合計		10,109,457	81.8	10,503,885	81.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	389,928	3.2	—	—
II 資本剰余金		322,078	2.6	—	—
III 利益剰余金		1,350,746	10.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		188,863	1.5	—	—
V 自己株式	※4	△358	△0.0	—	—
資本合計		2,251,257	18.2	—	—
負債及び資本合計		12,360,715	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	389,928	3.0
2 資本剰余金		—	—	322,078	2.5
3 利益剰余金		—	—	1,625,700	12.5
4 自己株式		—	—	△358	△0.0
株主資本合計		—	—	2,337,347	18.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	113,937	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	113,937	0.9
純資産合計		—	—	2,451,284	18.9
負債純資産合計		—	—	12,955,169	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,278,498	100.0	21,693,286	100.0	
II 売上原価			16,372,693	89.6	19,293,413	88.9	
売上総利益			1,905,804	10.4	2,399,873	11.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		766,532			837,325		
2 賞与引当金繰入額		53,533			59,224		
3 退職給付費用		61,581			72,021		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,808			25,979		
5 法定福利費		82,672			89,780		
6 減価償却費		17,042			19,339		
7 賃借料		71,963			43,634		
8 貸倒引当金繰入額		320			573		
9 研究開発費	※1	—			17,613		
10 その他		473,501	1,543,954	8.4	527,153	1,692,647	7.8
営業利益			361,849	2.0	707,226	3.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,862			3,455		
2 受取配当金		5,100			5,577		
3 デリバティブ評価益		5,378			2,575		
4 賃貸収入		34,139			16,990		
5 仕入割引		8,199			9,685		
6 保険積立金解約益		—			8,738		
7 その他		12,728	67,409	0.3	10,844	57,867	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		86,988			64,292		
2 賃貸原価		21,743			6,940		
3 新株発行費		10,164			—		
4 公開関係費用		19,651			—		
5 その他		3,286	141,833	0.7	5,371	76,605	0.4
経常利益			287,425	1.6	688,488	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	12,951			139,922		
2 投資有価証券売却益		47,976	60,927	0.3	55,363	195,286	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			168,060		
2 投資有価証券評価損		—			17,275		
3 減損損失	※4	70,661	70,661	0.4	—	185,335	0.9
税金等調整前当期純利益			277,691	1.5		698,439	3.2
法人税、住民税及び事業税		125,614			343,504		
法人税等調整額		△2,461	123,153	0.7	41,948	385,452	1.8
当期純利益			154,538	0.8		312,987	1.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		128,728
II	資本剰余金増加額		
1	増資による新株の発行	193,350	193,350
III	資本剰余金期末残高		322,078
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,218,568
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	154,538	154,538
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	22,360	22,360
IV	利益剰余金期末残高		1,350,746

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△38,034		△38,034			△38,034
当期純利益			312,987		312,987			312,987
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△74,926	△74,926	△74,926
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	274,953	—	274,953	△74,926	△74,926	200,027
平成19年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		277,691	698,439
減価償却費		84,852	75,496
減損損失		70,661	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△242	△3,356
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△7,000	11,581
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12,502	42,480
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,792	25,979
受取利息及び受取配当金		△6,963	△9,032
支払利息		86,988	64,292
デリバティブ評価益		△5,378	△2,575
有形固定資産売却損益 (売却益:△)		△12,951	28,137
投資有価証券売却益		△47,976	△55,363
投資有価証券評価損		—	17,275
売上債権の増減額 (増加:△)		△573,109	△314,311
たな卸資産の増減額 (増加:△)		89,305	△85,987
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		1,668	△23,653
仕入債務の増減額 (減少:△)		336,307	1,314,003
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△26,121	26,962
その他		△37,697	34,597
小計		248,331	1,844,965
利息及び配当金の受取額		6,962	8,726
利息の支払額		△87,459	△64,200
法人税等の支払額		△150,001	△163,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,833	1,626,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△111,019	△10,028
定期預金等の払戻による収入		162,000	48,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△24,006	△40,731
有形固定資産の売却による収入		223,153	368,024
投資有価証券の取得による支出		△12,309	△52,877
投資有価証券の売却による収入		64,597	103,337
貸付金の回収による収入		499	—
その他		△34,886	△25,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		268,029	390,216

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50,000	—
長期借入れによる収入		530,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△833,623	△1,133,602
社債の償還による支出		△200,000	△300,000
株式発行による収入		308,550	—
自己株式の取得による支出		△358	—
配当金の支払額		△22,360	△38,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△267,792	△1,271,636
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		18,078	744,765
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,807,464	2,825,543
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,825,543	3,570,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が70,661千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,451,284千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は21,318千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">277,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">589,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,329,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,567,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550,109千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	589,432千円	土地	1,329,405千円	投資有価証券	438,151千円	計	2,634,889千円	支払手形及び買掛金	2,104,838千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円	長期借入金	1,567,378千円	計	4,550,109千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">278,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,090,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031,849千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,048,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">507,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589,151千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p>	預金	278,055千円	建物	392,482千円	土地	1,090,677千円	投資有価証券	270,634千円	計	2,031,849千円	支払手形及び買掛金	3,048,442千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円	長期借入金	993,086千円	計	4,589,151千円
預金	277,901千円																																								
建物	589,432千円																																								
土地	1,329,405千円																																								
投資有価証券	438,151千円																																								
計	2,634,889千円																																								
支払手形及び買掛金	2,104,838千円																																								
短期借入金	20,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円																																								
長期借入金	1,567,378千円																																								
計	4,550,109千円																																								
預金	278,055千円																																								
建物	392,482千円																																								
土地	1,090,677千円																																								
投資有価証券	270,634千円																																								
計	2,031,849千円																																								
支払手形及び買掛金	3,048,442千円																																								
短期借入金	40,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円																																								
長期借入金	993,086千円																																								
計	4,589,151千円																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,072,000株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																								
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">557,416千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,780千円	支払手形	557,416千円																																				
受取手形	32,780千円																																								
支払手形	557,416千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																														
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,951千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,661千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,410千円	土地	9,541千円	計	12,951千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,613千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,922千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（器具備品）</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,060千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	建物及び構築物	2,139千円	土地	137,782千円	計	139,922千円	建物及び構築物	43,631千円	機械装置及び運搬具	31千円	その他（器具備品）	758千円	土地	123,639千円	計	168,060千円
建物及び構築物	3,410千円																																														
土地	9,541千円																																														
計	12,951千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																												
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																												
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																												
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																												
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																												
建物及び構築物	2,139千円																																														
土地	137,782千円																																														
計	139,922千円																																														
建物及び構築物	43,631千円																																														
機械装置及び運搬具	31千円																																														
その他（器具備品）	758千円																																														
土地	123,639千円																																														
計	168,060千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,008,556千円	現金及び預金勘定 3,715,349千円
預入期間が3か月を超える定期 預金、定期積金 Δ 183,012千円	預入期間が3か月を超える定期 預金、定期積金 Δ 145,040千円
現金及び現金同等物 2,825,543千円	現金及び現金同等物 3,570,309千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,455</td> <td>96,744</td> <td>31,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>139,937</td> <td>102,295</td> <td>37,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,346</td> <td>146,111</td> <td>33,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,739</td> <td>345,151</td> <td>102,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711	工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642	ソフトウェア	179,346	146,111	33,234	合計	447,739	345,151	102,587				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,342</td> <td>20,653</td> <td>43,689</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45,601</td> <td>16,197</td> <td>29,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,065</td> <td>29,989</td> <td>43,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,010</td> <td>66,840</td> <td>116,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689	工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404	ソフトウェア	73,065	29,989	43,076	合計	183,010	66,840	116,170			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711																																												
工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642																																												
ソフトウェア	179,346	146,111	33,234																																												
合計	447,739	345,151	102,587																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689																																												
工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404																																												
ソフトウェア	73,065	29,989	43,076																																												
合計	183,010	66,840	116,170																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内																																											
1年超				1年超																																											
合計				合計																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料				支払リース料																																											
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																											
支払利息相当額				支払利息相当額																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	219,648	537,065	317,417
	小計	219,648	537,065	317,417
合計		219,648	537,065	317,417

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,123	47,976	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,240

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,666	366,157	191,490
	小計	174,666	366,157	191,490
合計		174,666	366,157	191,490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,822	55,363	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において17,275千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定受取変動	400,000	200,000	5,378	5,378	200,000	—	2,575	2,575
	合計	400,000	200,000	5,378	5,378	200,000	—	2,575	2,575

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては、1,784,936千円、当連結会計年度末においては1,951,968千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△450,114	△492,595
(2) 退職給付引当金 (千円)	△450,114	△492,595

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	140,254	163,647
(1) 勤務費用 (千円)	58,877	67,479
(2) 総合型の掛金 (千円)	81,376	96,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 172,140千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,028千円</p> <p>賞与引当金 45,571千円</p> <p>商品等評価損 26,905千円</p> <p>固定資産未実現利益 20,013千円</p> <p>会員権評価損 10,927千円</p> <p>未払事業税 10,049千円</p> <p>その他 14,589千円</p> <p>繰延税金資産合計 364,225千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 128,553千円</p> <p>その他 616千円</p> <p>繰延税金負債合計 129,170千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 235,054千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 188,688千円</p> <p>役員退職慰労引当金 74,662千円</p> <p>賞与引当金 48,011千円</p> <p>繰越欠損金 24,049千円</p> <p>未払事業税 22,941千円</p> <p>固定資産未実現利益 19,885千円</p> <p>商品等評価損 15,137千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,996千円</p> <p>その他 17,326千円</p> <p>繰延税金資産小計 417,698千円</p> <p>評価性引当額 △95,410千円</p> <p>繰延税金資産合計 322,288千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,553千円</p> <p>その他 627千円</p> <p>繰延税金負債合計 78,181千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 244,106千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等 △1.14%</p> <p>住民税均等割額 2.24%</p> <p>交際費等 2.06%</p> <p>その他 0.69%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.35%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 13.66%</p> <p>住民税均等割額 1.00%</p> <p>その他 0.03%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.19%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,626,305	2,652,192	18,278,498	—	18,278,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,046	700,142	723,189	(723,189)	—
計	15,649,352	3,352,335	19,001,687	(723,189)	18,278,498
営業費用	15,369,115	3,189,082	18,558,198	(641,549)	17,916,648
営業利益	280,237	163,252	443,489	(81,639)	361,849
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	6,449,362	2,394,082	8,843,445	3,517,270	12,360,715
減価償却費	17,042	46,066	63,109	21,743	84,852
減損損失	—	4,911	4,911	65,749	70,661
資本的支出	2,556	24,648	27,205	1,400	28,605

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売
 (2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (125,388千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,841,751千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,441,632	2,251,654	21,693,286	—	21,693,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865	1,173,379	1,176,244	(1,176,244)	—
計	19,444,497	3,425,033	22,869,531	(1,176,244)	21,693,286
営業費用	18,920,497	3,282,984	22,203,482	(1,217,422)	20,986,060
営業利益	524,000	142,048	666,049	41,177	707,226
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,658,436	2,706,762	13,365,198	(410,028)	12,955,169
減価償却費	19,271	49,284	68,555	6,940	75,496
資本的支出	20,455	24,102	44,548	—	44,548

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売
- (2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の変更

当連結会計年度より当社受託製造事業は、新たに設立した連結子会社に業務移管しております。これにより、管理部門にかかる費用の事業区分ごとの把握が可能となったため、当連結会計年度より管理部門にかかる費用の全額を事業区分ごとに賦課しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,528千円）の主なものは、当社での貸貸関係に係る資産等であります。

なお、連結子会社設立により、資産のうち、消去又は全社の項目に含めておりました余資運用資金及び長期投資資金につきましては、当連結会計年度より事業区分ごとの把握が可能となったため、全額を事業区分ごとに賦課しております。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、貸貸関係の減価償却費である貸貸原価（営業外費用）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	443.93円	1株当たり純資産額	483.37円
1株当たり当期純利益金額	31.21円	1株当たり当期純利益金額	61.72円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	—	2,451,284
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	2,451,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	—	5,071

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	154,538	312,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	154,538	312,987
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,951	5,071

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成14年 11月29日	160,000	80,000 (80,000)	0.52	無担保	平成19年 11月29日
内外テック㈱	第2回無担保社債 (株式会社東京都民銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月19日	100,000	—	0.90	無担保	平成18年 9月19日
内外テック㈱	第3回無担保社債 (株式会社U F J 銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月26日	100,000	60,000 (40,000)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
内外テック㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	360,000	280,000 (80,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	720,000	420,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000	80,000	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	40,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	891,252	518,182	2.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,589,538	1,029,006	2.1	平成20年～29年
合計	2,520,790	1,587,188	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	428,183	294,591	194,890	81,199

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,812,825		3,370,732
2 受取手形	※8		413,822		534,723
3 売掛金			4,501,980		4,588,978
4 商品			492,723		568,887
5 原材料			8,383		—
6 仕掛品			5,399		—
7 貯蔵品			1,112		738
8 前払費用			20,983		20,911
9 繰延税金資産			56,336		53,658
10 その他			59,401		89,995
貸倒引当金			△1,500		△1,400
流動資産合計			8,371,469	80.2	9,227,225
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,239,637		855,408	
減価償却累計額		△849,881	389,755	△627,681	227,727
(2) 構築物		39,483		17,627	
減価償却累計額		△35,508	3,975	△15,698	1,928
(3) 機械及び装置		49,341		49,950	
減価償却累計額		△39,162	10,179	△41,429	8,521
(4) 車両運搬具		1,851		1,030	
減価償却累計額		△1,002	848	△676	353
(5) 器具備品		58,749		34,645	
減価償却累計額		△49,979	8,769	△28,300	6,344
(6) 土地	※1		669,120		430,392
有形固定資産合計			1,082,649	10.4	675,268

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,723		4,581
(2) 電話加入権			13,506		13,506
無形固定資産合計			18,229	0.2	18,087
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		554,306		416,123
(2) 関係会社株式			60,000		110,000
(3) 出資金			1,500		1,500
(4) 関係会社長期貸付金			—		15,200
(5) 破産・更生債権等			8,236		4,236
(6) 長期前払費用			13,970		—
(7) 差入保証金			309,669		331,953
(8) 繰延税金資産			—		19,855
(9) その他			21,067		30,646
貸倒引当金			△5,236		△1,405
投資その他の資産合計			963,514	9.2	928,109
固定資産合計			2,064,393	19.8	1,621,465
資産合計			10,435,862	100.0	10,848,690

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1, 8	3,683,183		4,726,333	
2	※1, 3	2,122,344		2,275,514	
3	※1	20,000		40,000	
4	※1	608,672		215,994	
5		300,000		200,000	
6		74,961		66,056	
7		77,000		206,412	
8		7,990		18,660	
9		5,269		11,318	
10		3,441		1,841	
11		55,000		51,500	
12		3,739		1,810	
		流動負債合計	66.7	7,815,441	72.0
II 固定負債					
1		420,000		220,000	
2	※1	766,538		327,000	
3		941		—	
4		201,703		212,447	
5		92,992		108,834	
6		13,647		10,000	
		固定負債合計	14.3	878,282	8.1
		負債合計	81.0	8,693,723	80.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		389,928	3.8	—
II 資本剰余金					—
1 資本準備金			322,078		—
資本剰余金合計			322,078	3.1	—
III 利益剰余金					—
1 利益準備金			24,538		—
2 任意積立金					—
(1) 別途積立金		670,000	670,000		—
3 当期末処分利益			383,389		—
利益剰余金合計			1,077,927	10.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			188,863	1.8	—
V 自己株式	※6		△358	△0.0	—
資本合計			1,978,438	19.0	—
負債資本合計			10,435,862	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	389,928
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		322,078
資本剰余金合計			—	—	322,078
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		24,538
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			—		670,000
繰越利益剰余金			—		634,843
利益剰余金合計			—	—	1,329,382
4 自己株式			—	—	△358
株主資本合計			—	—	2,041,029
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	113,937
評価・換算差額等合計			—	—	113,937
純資産合計			—	—	2,154,966
負債純資産合計			—	—	10,848,690

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		15,616,434		19,444,497	
2 請負売上高		846,702	16,463,137	80,640	19,525,138
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		635,480		492,723	
2 当期商品仕入高		13,924,556		17,534,983	
合計		14,560,036		18,027,706	
3 商品期末たな卸高		492,723		568,887	
4 商品売上原価		14,067,312		17,458,819	
5 請負原価		740,734	14,808,047	73,287	17,532,106
売上総利益			1,655,089		1,993,031
III 販売費及び一般管理費					
1 給与及び賞与		649,916		675,216	
2 賞与引当金繰入額		47,744		50,218	
3 退職給付費用		53,753		60,903	
4 役員退職慰労引当金繰入額		12,240		15,841	
5 法定福利費		69,029		71,508	
6 旅費交通費		86,836		86,365	
7 減価償却費		17,535		16,040	
8 賃借料		69,738		39,436	
9 支払手数料		145,324		157,437	
10 貸倒引当金繰入額		374		—	
11 その他		273,861	1,426,356	291,976	1,464,944
営業利益			228,732		528,086

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,839		3,230	
2 受取配当金		11,100		11,577	
3 デリバティブ評価益		5,378		2,575	
4 賃貸収入	※1	56,422		40,393	
5 仕入割引		8,091		9,506	
6 保険積立金解約益		—		8,738	
7 その他		11,051	93,883	8,540	84,562
			0.6		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		53,252		36,061	
2 社債利息		7,660		5,500	
3 賃貸原価		17,119		15,577	
4 新株発行費		10,164		—	
5 公開関係費用		19,651		—	
6 その他		3,261	111,108	3,763	60,902
			0.7		0.3
経常利益			211,507		551,746
			1.3		2.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	12,951		139,922	
2 投資有価証券売却益		47,976	60,927	55,363	195,286
			0.4		1.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	—		168,060	
2 投資有価証券評価損		—		17,275	
3 減損損失	※4	65,749	65,749	—	185,335
			0.4		0.9
税引前当期純利益			206,685		561,697
			1.3		2.9
法人税、住民税及び事業税		79,583		239,328	
法人税等調整額		11,923	91,507	32,880	272,209
			0.6		1.4
当期純利益			115,177		289,488
			0.7		1.5
前期繰越利益			268,211		—
当期末処分利益			383,389		—

請負原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	493,924	66.2	41,013	60.4
II 労務費		127,155	17.1	9,711	14.3
III 経費		124,548	16.7	17,162	25.3
当期総請負費用		745,629	100.0	67,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		505		5,399	
合計		746,134		73,287	
期末仕掛品たな卸高		5,399		—	
当期請負原価	※2	740,734		73,287	

原価計算の方法

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	61,375	4,055
旅費交通費	19,034	3,402
消耗品費	7,564	3,361
支払手数料	10,385	2,314
減価償却費	3,169	643
地代家賃	7,746	300

※2 当事業年度において、当期請負原価が前事業年度と比べ大幅に減少いたしましたのは、平成18年6月1日に連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立し、当社が従来行っておりました受託製造事業を同社に業務移管したためであります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			383,389
II 利益処分額			
1 配当金		38,034	38,034
III 次期繰越利益			345,355

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△38,034	△38,034		△38,034	
当期純利益						289,488	289,488		289,488	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	251,454	251,454	—	251,454	
平成19年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,863	188,863	1,978,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△38,034
当期純利益			289,488
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△74,926	△74,926	△74,926
事業年度中の変動額合計 (千円)	△74,926	△74,926	176,528
平成19年3月31日 残高 (千円)	113,937	113,937	2,154,966

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当事業年度内に満了しております。従いまして、決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が65,749千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,154,966千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">277,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">344,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">669,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">438,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,586千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,532,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">572,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">575,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">744,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444,528千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">202,063千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">1,083,522千円</td></tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,072,000株</p> <p>※6 自己株式 普通株式 800株</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192,063千円あります。</p> <p>※8 _____</p>	預金	277,901千円	建物	344,413千円	土地	669,120千円	投資有価証券	438,151千円	計	1,729,586千円	支払手形	1,532,662千円	買掛金	572,176千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円	長期借入金	744,378千円	計	3,444,528千円	買掛金	202,063千円	内外エレクトロニクス(株)	1,083,522千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">177,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">430,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">270,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,937千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2,410,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">638,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">215,994千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">327,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,436千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">258,976千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">920,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外テクノシステムズ(株)</td><td style="text-align: right;">46,480千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">32,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">556,446千円</td></tr> </table>	預金	278,055千円	建物	177,855千円	土地	430,392千円	投資有価証券	270,634千円	計	1,156,937千円	支払手形	2,410,065千円	買掛金	638,377千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	215,994千円	長期借入金	327,000千円	計	3,631,436千円	買掛金	258,976千円	内外エレクトロニクス(株)	920,633千円	内外テクノシステムズ(株)	46,480千円	受取手形	32,268千円	支払手形	556,446千円
預金	277,901千円																																																										
建物	344,413千円																																																										
土地	669,120千円																																																										
投資有価証券	438,151千円																																																										
計	1,729,586千円																																																										
支払手形	1,532,662千円																																																										
買掛金	572,176千円																																																										
短期借入金	20,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円																																																										
長期借入金	744,378千円																																																										
計	3,444,528千円																																																										
買掛金	202,063千円																																																										
内外エレクトロニクス(株)	1,083,522千円																																																										
預金	278,055千円																																																										
建物	177,855千円																																																										
土地	430,392千円																																																										
投資有価証券	270,634千円																																																										
計	1,156,937千円																																																										
支払手形	2,410,065千円																																																										
買掛金	638,377千円																																																										
短期借入金	40,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	215,994千円																																																										
長期借入金	327,000千円																																																										
計	3,631,436千円																																																										
買掛金	258,976千円																																																										
内外エレクトロニクス(株)	920,633千円																																																										
内外テクノシステムズ(株)	46,480千円																																																										
受取手形	32,268千円																																																										
支払手形	556,446千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">22,920千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,951千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,749千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	賃貸収入	22,920千円	建物	3,410千円	土地	9,541千円	計	12,951千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,922千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,060千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	賃貸収入	24,890千円	建物	2,139千円	土地	137,782千円	計	139,922千円	建物	41,992千円	構築物	1,639千円	車両運搬具・器具備品	789千円	土地	123,639千円	計	168,060千円
賃貸収入	22,920千円																																														
建物	3,410千円																																														
土地	9,541千円																																														
計	12,951千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823																																												
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202																																												
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457																																												
静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266																																												
賃貸収入	24,890千円																																														
建物	2,139千円																																														
土地	137,782千円																																														
計	139,922千円																																														
建物	41,992千円																																														
構築物	1,639千円																																														
車両運搬具・器具備品	789千円																																														
土地	123,639千円																																														
計	168,060千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101,713</td> <td>78,638</td> <td>23,074</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>132,414</td> <td>98,941</td> <td>33,473</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>174,544</td> <td>143,663</td> <td>30,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,672</td> <td>321,242</td> <td>87,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	101,713	78,638	23,074	器具備品	132,414	98,941	33,473	ソフトウェア	174,544	143,663	30,880	合計	408,672	321,242	87,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,194</td> <td>14,040</td> <td>20,153</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,350</td> <td>9,474</td> <td>16,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,470</td> <td>25,569</td> <td>35,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,015</td> <td>49,084</td> <td>72,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	34,194	14,040	20,153	器具備品	26,350	9,474	16,876	ソフトウェア	61,470	25,569	35,901	合計	122,015	49,084	72,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	101,713	78,638	23,074																																						
器具備品	132,414	98,941	33,473																																						
ソフトウェア	174,544	143,663	30,880																																						
合計	408,672	321,242	87,429																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	34,194	14,040	20,153																																						
器具備品	26,350	9,474	16,876																																						
ソフトウェア	61,470	25,569	35,901																																						
合計	122,015	49,084	72,931																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,969千円	1年超	64,450千円	計	88,420千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,185千円	1年超	58,068千円	計	83,253千円																												
1年内	23,969千円																																								
1年超	64,450千円																																								
計	88,420千円																																								
1年内	25,185千円																																								
1年超	58,068千円																																								
計	83,253千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,709千円	減価償却費相当額	54,148千円	支払利息相当額	3,430千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,724千円	減価償却費相当額	23,126千円	支払利息相当額	2,386千円																												
支払リース料	58,709千円																																								
減価償却費相当額	54,148千円																																								
支払利息相当額	3,430千円																																								
支払リース料	27,724千円																																								
減価償却費相当額	23,126千円																																								
支払利息相当額	2,386千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,662千円</td> </tr> <tr> <td>商品等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,531千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,275千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,194千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,949千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,553千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,395千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	81,689千円	役員退職慰労引当金	37,662千円	商品等評価損	24,531千円	賞与引当金	22,275千円	未払事業税	6,596千円	その他	11,194千円	繰延税金資産合計	183,949千円	その他有価証券評価差額金	128,553千円	繰延税金負債合計	128,553千円	差引：繰延税金資産の純額	55,395千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,041千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,078千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,857千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,742千円</td> </tr> <tr> <td>商品等評価損</td> <td style="text-align: right;">14,330千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,945千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,068千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,553千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,514千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	86,041千円	役員退職慰労引当金	44,078千円	賞与引当金	20,857千円	未払事業税	15,742千円	商品等評価損	14,330千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	4,899千円	繰延税金資産小計	192,945千円	評価性引当額	△41,877千円	繰延税金資産合計	151,068千円	その他有価証券評価差額金	77,553千円	繰延税金負債合計	77,553千円	差引：繰延税金資産の純額	73,514千円
退職給付引当金	81,689千円																																														
役員退職慰労引当金	37,662千円																																														
商品等評価損	24,531千円																																														
賞与引当金	22,275千円																																														
未払事業税	6,596千円																																														
その他	11,194千円																																														
繰延税金資産合計	183,949千円																																														
その他有価証券評価差額金	128,553千円																																														
繰延税金負債合計	128,553千円																																														
差引：繰延税金資産の純額	55,395千円																																														
退職給付引当金	86,041千円																																														
役員退職慰労引当金	44,078千円																																														
賞与引当金	20,857千円																																														
未払事業税	15,742千円																																														
商品等評価損	14,330千円																																														
投資有価証券評価損	6,996千円																																														
その他	4,899千円																																														
繰延税金資産小計	192,945千円																																														
評価性引当額	△41,877千円																																														
繰延税金資産合計	151,068千円																																														
その他有価証券評価差額金	77,553千円																																														
繰延税金負債合計	77,553千円																																														
差引：繰延税金資産の純額	73,514千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">△1.53%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.38%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.93%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.99%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.27%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		受取配当金等	△1.53%	住民税均等割額	2.38%	交際費等	1.93%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.27%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.46%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">△0.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		評価性引当額の増減	7.46%	住民税均等割額	0.88%	受取配当金等	△0.59%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46%																		
法定実効税率	40.50%																																														
(調整)																																															
受取配当金等	△1.53%																																														
住民税均等割額	2.38%																																														
交際費等	1.93%																																														
その他	0.99%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.27%																																														
法定実効税率	40.50%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増減	7.46%																																														
住民税均等割額	0.88%																																														
受取配当金等	△0.59%																																														
その他	0.21%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	390.13円	1株当たり純資産額	424.94円
1株当たり当期純利益金額	23.26円	1株当たり当期純利益金額	57.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	2,154,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,154,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	5,071

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	115,177	289,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,177	289,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,951	5,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	SMC(株)	11,731	185,478
		(株)東京都民銀行	20,000	90,400
		東京エレクトロン(株)	4,345	35,802
		(株)ナノテム	500	32,725
		(株)山善	37,150	32,098
		デンセイラムダ(株)	10,894	18,367
		(株)マキナエンジニアリング	19,000	9,500
		(株)コガネイ	31,812	5,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3,990
		東和精機(株)	1,200	1,950
		サンクス(株)	20	19
		計	136,657	416,123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,239,637	18,694	402,923	855,408	627,681	25,488	227,727
構築物	39,483	—	21,856	17,627	15,698	407	1,928
機械及び装置	49,341	609	—	49,950	41,429	2,267	8,521
車両運搬具	1,851	—	821	1,030	676	454	353
器具備品	58,749	783	24,887	34,645	28,300	1,774	6,344
土地	669,120	—	238,727	430,392	—	—	430,392
有形固定資産計	2,058,183	20,086	689,215	1,389,054	713,786	30,391	675,268
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	14,854	10,272	1,869	4,581
電話加入権	—	—	—	13,506	—	—	13,506
無形固定資産計	—	—	—	28,360	10,272	1,869	18,087
長期前払費用	14,018	—	14,018	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 12,337千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧本社ビル 39,736千円 仙台賃貸物件(共同住宅) 348,162千円

世田谷賃貸物件 12,042千円

構築物 仙台賃貸物件(共同住宅) 13,864千円

土地 旧本社 13,950千円 仙台賃貸物件(共同住宅) 222,957千円

長期前払費用 保険積立金 13,501千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,736	1,400	3,268	2,062	2,805
賞与引当金	55,000	51,500	55,000	—	51,500
役員退職慰労引当金	92,992	15,841	—	—	108,834

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,136
預金	
当座預金	1,750,463
普通預金	17,642
別段預金	1,965
通知預金	1,200,000
外貨預金	98
定期預金	398,426
小計	3,368,596
合計	3,370,732

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南大阪フジキン(株)	48,922
伸和コントロールズ(株)	22,257
クボタ空調(株)	21,262
(株)アイディエス	15,470
宮崎機械システム(株)	14,767
その他	412,041
合計	534,723

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月満期	32,268
平成19年4月満期	109,602
平成19年5月満期	172,168
平成19年6月満期	85,527
平成19年7月満期	107,956
平成19年8月満期	25,156
平成19年9月以降満期	2,042
合計	534,723

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京エレクトロンA T(株)	629,262
東京エレクトロン九州(株)	549,246
東京エレクトロン東北(株)	412,112
(株)朝日工業社	242,128
三菱マテリアルテクノ(株)	232,426
その他	2,523,803
合計	4,588,978

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,501,980	20,651,502	20,564,504	4,588,978	81.8	80.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	331,735
真空機器及び関連機器類	179,465
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	17,139
情報通信機器及び電子機器類	23,024
その他	17,521
合計	568,887

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手・印紙	738
合計	738

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	2,410,065
(株)コガネイ	223,826
(株)フジキン	206,958
(株)ブイテックス	158,129
入江工研(株)	147,487
その他	1,579,865
合計	4,726,333

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月満期	556,446
平成19年4月満期	1,100,356
平成19年5月満期	1,022,720
平成19年6月満期	1,073,580
平成19年7月満期	399,428
平成19年8月満期	572,335
平成19年9月以降満期	1,466
合計	4,726,333

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	638,377
(株)ミラプロ	244,804
内外エレクトロニクス(株)	189,241
富士ケミカル(株)	80,068
内外テクノシステムズ(株)	69,735
その他	1,053,287
合計	2,275,514

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

内外テック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

内外テック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。